資料４

# 経済活性化のための研究開発プロジェクトについて

平成１４年４月２２日

## １．検討の視点

「次代の産業基盤を構築するプロジェクトベースの研究開発の推進」

１５年度予算において、次代の日本の産業基盤を構築する、実用化を視野に入れた研究開発プロジェクト（１件あたり５年間で50～300億円）を、戦略的に同時並行的に立ち上げることが必要。これにより、ライフサイエンス、ナノテクノロジー、ＩＴ等の我が国独自の基礎研究の成果を、産業化につなげる道筋をはっきりつけることが重要。

（経済財政諮問会議（平成14年4月3日）資料）

## ２．研究開発プロジェクトの検討

現下の喫緊の課題である国全体又は地域での経済活性化のため、次代の産業基盤の構築に資する技術課題について、５年程度の研究開発プロジェクトを実施する。

### (1)プロジェクトの考え方

① 技術革新により我が国産業競争力の強化が図られ、製品・サービスの創出や高度化を通じて、相当規模の経済活動の活性化及び雇用創出が期待されること

② 今後５年程度の研究開発によって、実用化又は産業基盤強化の方向が明らかになる見通しがあること

③　我が国の産業基盤の特性又は自然的・社会的優位性を把握したうえで、その強みを活かすものであること

④　次代の経済・産業活動にとって不可欠な先端技術課題とともに、技術革新に基づいて新たな市場を切り拓くような技術課題も対象として考慮すること

⑤　高齢化社会への対応、循環型社会の構築等の社会的問題の解決に資する技術課題についても考慮すること

⑥　知的財産の取得・活用方針が明確であること。特に、基本特許について考慮されていること

⑦　国レベル又は地域レベルでのセクターを越えた産学官の協力が行われること

⑧　大学、国研等公的機関だけでなく、産業界が、研究開発・設備投資等において人的・資金的負担を行うコミットを示していること

⑨　複数の府省が関わる技術課題について、関係府省間の協力関係が構築されること

(2)プロジェクトの推進方策

国レベルの産学官連携の共同研究プロジェクトのほか、マッチングファンド等を活用したパートナーシップによる共同研究、地域における産学官連携によるコンソーシアム形成等、各種の推進方式が想定される。

３．検討の進め方

(1)　４月下旬の総合科学技術会議で、関係大臣から「各省における経済活性化のための重点的技術課題」について説明、審議が行われる予定。

これを踏まえて、次回の専門調査会において検討する。また、専門委員等からの意見の提示を受けて、意見交換を行う。

(2) 検討結果は、平成１５年度の科学技術の戦略的重点化に織り込んで、予算、人材等の資源配分の方針に反映する。順次、総合科学技術会議での重点的技術課題の審議検討に活用することとする。

（参考）経済活性化に関する前回専門調査会での主な指摘

○経済活性化プロジェクトを選択する指標が必要

○時期と目標を明確に定めて、その目標を実現するためのシナリオに従って研究開発を進めていくことが必要

○実用化のためには、研究開発と同時にシステム改革を図ることが必須

○実用化研究に国が携わる妥当性を説明することが必要

○研究開発プロジェクトの検討とともに、予算確保の方策についても意識をしておくことが必要

○設備費だけでなく研究費を確保することが必要